

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月15日現在

機関番号：42638

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730658

研究課題名（和文） 米国における NBPTS の展開と効果－教育修士プログラムと教員の役割変容に着目して

研究課題名（英文） A Study of The Effects of the NBPTS on Master Programs in Education and Teacher's Roles

研究代表者

鞍馬 裕美（KURAMA YUMI）

帝京大学短期大学・現代ビジネス学科・講師

研究者番号：50461794

研究成果の概要（和文）：NBPTS の創設以来、各大学が、NBPTS のスタンダードや NBC 取得に向けたサポートを意識したプログラムを開発してきた。また、近年は、NBC 取得教員を対象に、評価者養成プログラムを積極的に開発・実施している。大学が新たに開発した授業の多くは、NBPTS の資格証明プロセスで用いられるポートフォリオを通じた授業分析や評価方法に関わるものである。学区のリーダーとして活躍する NBC 取得教員は、本研究では、多くの場合、大学のプログラム修了者であったことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：Since the NBPTS was established in 1987, many universities have developed and implemented new programs to seek NBPTS standards and to help teachers in reaching National Board Certification. Reflection and writing on the practices are key elements for prospective National Board Certified teachers, so the features of these programs focus on the portfolio evaluations which are required for earning the NBC. This study found the university program graduates tended to have more active leadership in districts, compared to the district or state program graduates for achieving NBC.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：学校経営・教師教育・教育経営・教育政策

1. 研究開始当初の背景

本研究を遂行した背景には、日本における次のような動向と課題の存在があった。

（1）学校における教員組織の在り方が、従来の「鍋蓋型」に代わり「ピラミッド型」が目指されるようになった。また同時に、教

員キャリアの複線化を図る動きがみられるようになった。

これらは、学校教育法の改正を伴って設置可能となった主幹教諭、指導教諭等の新たな職、さらには、優秀な教員に対する顕彰の奨励と処遇への反映といった形として表れている。

(2) こうした制度の導入の評価としては、第一に、学校が組織として問題を解決するようになったとの見方があり、第二に、管理職としてではなく、教員がティーチングの専門家として評価され、処遇される道が拓けたというような好意的なものがある。

(3) しかし一方で、選考基準の曖昧性は否定できず、教育委員会の主導で行われているのが現状である。つまり、学校関係者や大学関係者は排除されているに等しく、教員の専門性の尊重や自律性の確保といった観点からも問題が指摘されうる制度となっている。

(4) 学校経営に参画する役割を担う教員や、他の教員への指導助言を行う教員の育成に関しては、学校関係者や大学関係者も含めた上で議論をする必要があり、さらには、教員の専門性や自律性を尊重した新しい選考基準の在り方と、人事や処遇の在り方の追究が課題として指摘できる。またその実現には、大学や大学院における新しい教育プログラムの創出も必要となる。

2. 研究の目的

日本における以上のような状況と改革課題認識から、本研究では、教員の専門性や自律性を尊重したアメリカの改革の動向、すなわち、現職教員の優秀な職務遂行能力の認定に携わる NBPTS (National Board for Professional Teaching Standards : 全米専門職教員基準協会)の動向に焦点を当てて、その展開過程を明らかにし、NBPTS が大学の教育修士プログラムに与えた影響や、学校と大学の教員の役割に与えた影響について論究することを目的とした。

NBPTS を研究の対象とした背景には次のようなことが挙げられる。

(1) NBPTS は、カーネギー財団が公表した報告書『備えある国家：21 世紀の教師』の改革提言に基づいて 1987 年に設立された非営利の民間団体にあたる。創設以後、熟練教員が何を知り何ができるべきかに関する高度で厳格な基準 (NBPTS スタンダード) を各種整備してきた。

(2) NBPTS は、基準を満たす教員に対して資格証 (National Board Certification : NBC) を与えるという全米規模のシステムを構築し、資格証明を受けた教員 (National Board Certified Teachers : NBC 教員) の専門性を活用する教育改革を推進して今日に至る。資格証明領域は現在 25 領域 (教科や

生徒の学齢段階ごと) に及び、これまで、約 97,000 人もの教員が高度な専門性を有した教員、すなわち NBC 教員となっている。

(3) NBC は教員の任意で取得するもので州の免許状を代替するものではないが、州や学区は取得を積極的に奨励し、NBC 取得プロセスの援助と取得後の待遇や給与保障を行ってきた。また、そうした中で、NBC 教員は学校・学区・大学等で新たなリーダーシップを発揮することを期待され、活躍して今日に至っている。

(4) NBPTS の展開は、行政サイドではなく、現職教員が中心となって優秀教員の資格証明を行い、行政・大学・学校・教員に影響を与えてきた点に特徴がある。その展開プロセスと効果を明らかにすることは、今後、教員の専門性や自律性を中心とした改革を日本で推進する際に、極めて有意な知見をもたらすと考えられる。

3. 研究の方法

本研究は、日本における文献調査に加えて、現地で関係者にインタビュー調査や質問紙調査を行う中で、NBPTS の展開と効果を明らかにしてきた。インタビュー調査および質問紙調査を行った対象には、大学関係者、NBC 取得プログラム等に在籍する学生、NBC 取得教員、学区関係者および学校教員等が含まれる。

現地調査は、NBPTS の本部があるワシントン D.C. エリア (ジョージメイソン大学および近隣学区) と、ワシントン州内 (ワシントン大学と近隣学区) を中心に進めた。

以上のような方法および対象エリアを中心として、①NBPTS が修士プログラムに与えた影響の分析、②NBC 教員・NBC 志願者の経歴と特質の分析、③NBC 取得後の役割期待や役割変容に関する分析、以上を追究した。

現在、アメリカにおいても、教師教育全体からみた NBPTS の効果分析の研究の必要が指摘されている。特に、①②に関しては、養成教育プログラムの効果分析という観点が含まれ、また、③に関しては、ティーチングの専門家としての教員役割の分析とその活用・課題に関する分析という観点が含まれる。ティーチングの専門家としての教員のキャリア設計がどのように描かれ、大学・大学院がどのような形で彼らの生涯にわたる職能成長をサポートしているのか、その現状と課題を追究することは極めて重要であるといえる。

4. 研究成果

NBPTS による優れた教員の資格証明にかかわる動向は以下の特徴を有することが明らかになった。

(1) NBPTS の各領域のスタンダードは全て現職教員を中心に開発されてきた。資格証明においては、教育実践活動を示すポートフォリオの提出と、評価センターでの教科知識等に関する試験などが求められる。

ポートフォリオは4種類が必要とされる。それには、実際の授業場面での児童・生徒との様子を映した2種類のビデオ資料、生徒の作品などを含む授業関連資料が1種類、教室を離れた場所での諸活動の功績と、それらが児童・生徒の学習に与えた影響について記述したものが1種類、以上が含まれる。

(2) 資格証明プロセスは1年以上も要するものであり、訓練を受けた評価者が最低12人関与し、教員の実際の職務遂行能力を多面的に評価する。多くのNBC教員は、評価者訓練を受けてNBC取得希望教員の評価者、すなわち、後進の育成を行う教員となっている。このことは、専門性の開発と普及に向けて、循環的サイクルが形成されていることを示すものだと思える。

(3) NBC取得教員は、①NBC取得希望者に対するサポートを提供することによって、②正式な訓練を受けた上で評価者になることによって、③10年ごとに資格証を更新することによって、以上のことを通じてその専門性をさらに高め、専門性の開発・普及に貢献していくことが期待されている。

(4) NBPTSの掲げるスタンダードは、教師教育としての一貫性、つまり、養成・採用・現職教育段階の統合を促している。これはNBPTSが、教師教育プログラムのアクレディテーションを行うNCATE (National Council for Accreditation of Teacher Education) や、新任教員の診断・支援を行う州間協議会INTASC (Interstate New Teacher Assessment and Support Consortium)、教師教育者の質の向上に携わるATE (Association of Teacher Educators: 教師教育者協会) と連携を強めて相互にスタンダード開発を行ってきたことが背景にある。

(5) NBPTSはNCATEと連携する中で、教員の教授活動と生徒の学習の改善に焦点をあてた新しい修士課程プログラムの開発に着手し、多くの大学がNBPTSのスタンダードと資格証明プロセスを修士課程プログラムに導入してきた。多くの大学が、NBPTSの資格証明プロセスで用いられるポートフォリオを通じた授業分析や評価方法に関わる授業を新たに設定したり、実践を省察し、分析的に文字に表していくことをサポートしてきた。

さらには、NBC教員が、大学教員・学校長・NBC志願者に対して大学や学校で講義を行ったり、メンタリングを行ったりする機会が創出されてきた。

これらは、学校・大学関係者が、優れた教員を選出する基準と評価プロセスを共有しながら考究する機会があることを意味し、またその活用法の検証を大学や学校という場で共同で行う機会があることを意味しているといえる。

(6) 現在、多くの州や学区がNBCを取得することを奨励し、さまざまな対応を行っている。(5)に記したNBC取得希望者へのサポートプログラムの開発・実施は、大学のみならず、学区によってもなされてきている。しかし、本研究では、学区プログラムのリーダーとして活躍するNBCの多くは、大学プログラムの修了者が占めている状況が看取できた。その傾向は、学区による評価者養成プログラムのリーダーの場合も同様であった。

このことから、NBPTSの資格証明に関連した大学における新しいプログラムが、学区・学校・教員に大きな影響を与えているという実態が浮き彫りになるとともに、大学が、幅広い観点から教員の職務の在り方を追究していることに対する一定の評価が存在していることを認めることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

①中田正弘・鞍馬裕美・坂田哲人・伏木久始「教育実習の質保証をめぐる今日的課題」査読有、『帝京大学教職大学院年報』第3号、2012年、3月31日受領、印刷中。

②鞍馬裕美「教職課程における履修カルテとポートフォリオの導入に関する一考察」査読有、『帝京大学教職大学院年報』創刊号、2010年、pp. 19-28。

[学会発表] (計 2 件)

① NAKADA Masahiro, FUSEGI Hisashi, KURAMA Yumi, SAKATA Tetsuhito
“PROFESSIONAL GROWTH OF STUDENT TEACHER THROUGH LESSON STUDY AND REFLECTION” NERA: Nordic Educational Research Association 40th Congress, 2012年3月8日、Copenhagen, Denmark

② 長島啓記・鞍馬裕美・山崎準二「(シンポジウム) 大学院レベルによる教員養成、1年教育実習等についての検討」関私教協・東教協共催 2010年度合同研究大会、2010年5月31日、工学院大学。

〔図書〕(計 4 件)

- ① 佐藤博志・鞍馬裕美・末松裕基『学校経営の国際的探究－イギリス・アメリカ・日本－』酒井書店育英堂、鞍馬裕美「アメリカにおける学校経営」2012、pp. 35－62。
- ② 工藤文三(研究代表者)『教員養成の充実・向上に関する調査結果－教員養成等の在り方に関する調査研究(調査分析班)報告書』国立教育政策研究所、鞍馬裕美「教職課程授業担当者対象調査」「教職の授業担当者に必要な観点」、2011年、pp. 133－152。
- ③ 浜田博文編『「新たな職」をいかす校長の学校経営－副校長・主幹教諭・指導教諭が機能する学校に』教育開発研究所、鞍馬裕美「運営会議・打ち合わせ等の工夫」、「若手教員の保護者への対応力を伸ばすための手立て」2010、pp. 110－113, pp. 174－177。
- ④ ぎょうせい編『WEB LINK 最新行政大事典 第3巻 教育・文化・スポーツ』ぎょうせい、2010、鞍馬裕美「原級留置」(pp. 259－260)、「出席停止」(pp. 281－283)、「専修学校」(pp. 307－308)、「専門学校」(pp. 309－311)、「専門高校」(pp. 311－312)、「不登校」(pp. 357－359)、「問題行動を起こす児童生徒に対する指導について(通知)」(pp. 362－363)、「塾」(pp. 1023－1024)。

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鞍馬 裕美 (KURAMA YUMI)
帝京大学短期大学・現代ビジネス学科・
講師
研究者番号：50461794

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：